



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 日本精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部 (氏名) 渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311
 シニアマネジャー
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	126,104	2.7	11,033	△4.3	7,077	23.3	3,578	55.3
23年3月期第3四半期	122,832	30.6	11,527	240.1	5,740	79.9	2,303	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △455百万円(—%) 23年3月期第3四半期 1,179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第3四半期	円 銭 62 47	円 銭 62 45
23年3月期第3四半期	40 21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第3四半期	百万円 198,163	百万円 90,753	% 43.1
23年3月期	191,561	92,187	45.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 85,399百万円 23年3月期 86,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 7 00	円 銭 —	円 銭 7 00	円 銭 14 00
24年3月期	—	7 00	—		
24年3月期(予想)				7 00	14 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.6	12,500	△14.7	9,500	△9.4	5,000	△16.8	87 28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	60,907,599株	23年3月期	60,907,599株
24年3月期3Q	3,620,438株	23年3月期	3,616,627株
24年3月期3Q	57,289,629株	23年3月期3Q	57,300,666株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長に牽引され緩やかな回復基調にあるなか、欧州の債務問題の長期化による景気への影響が徐々に深刻化し、景気減速傾向が明らかとなり、先行き不透明感が高まりました。

日本経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、10月に発生したタイの洪水の影響や、海外経済の減速、円高などを受けて、景気回復ペースが鈍化しました。

このような事業環境においても、当社グループでは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）の強化を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、126,104百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は、11,033百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は、7,077百万円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益は、3,578百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が日本、米州、アジアで減少したものの、二輪車用計器がアジア、米州等で増加、汎用計器も増加したことにより、売上高は93,424百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は9,951百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

民生機器事業は、O A・情報機器操作パネル等が減少し、売上高は9,512百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は153百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が減少し、売上高は3,071百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は261百万円（前年同期は190百万円の営業損失）となりました。

その他は、樹脂材料の加工・販売、自動車販売等が増加し、売上高は20,095百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は1,198百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ6,601百万円増加し、198,163百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が3,220百万円、たな卸資産が2,900百万円増加したこと等によりです。

負債は、前連結会計年度に比べ8,035百万円増加し、107,409百万円となりました。これは流動負債で未払法人税等が1,352百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1,853百万円、短期借入金が増加したこと等によりです。

純資産は、利益剰余金が2,816百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が4,367百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ1,433百万円減少し、90,753百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業況等を勘案し、平成23年8月5日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（平成24年2月7日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

第 2 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,449	72,314
受取手形及び売掛金	29,329	32,550
有価証券	305	301
商品及び製品	8,471	9,673
仕掛品	3,228	4,100
原材料及び貯蔵品	10,668	11,495
その他	7,301	8,475
貸倒引当金	△135	△126
流動資産合計	129,619	138,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,357	11,095
機械装置及び運搬具(純額)	6,957	7,098
工具、器具及び備品(純額)	2,734	2,668
土地	15,174	15,029
リース資産(純額)	708	648
建設仮勘定	1,095	1,420
有形固定資産合計	38,028	37,960
無形固定資産		
のれん	625	512
その他	1,225	1,247
無形固定資産合計	1,850	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	20,740	17,508
その他	1,339	2,159
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	22,062	19,656
固定資産合計	61,941	59,377
資産合計	191,561	198,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,902	25,756
短期借入金	55,609	62,093
未払法人税等	1,801	448
賞与引当金	1,989	1,049
役員賞与引当金	—	165
製品補償損失引当金	1,176	996
受注損失引当金	139	0
その他	9,743	12,154
流動負債合計	94,361	102,665
固定負債		
長期借入金	92	13
退職給付引当金	2,353	2,403
役員退職慰労引当金	392	165
資産除去債務	50	48
その他	2,124	2,114
固定負債合計	5,012	4,744
負債合計	99,374	107,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,492	6,492
利益剰余金	75,258	78,075
自己株式	△6,267	△6,271
株主資本合計	89,977	92,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	1,384
為替換算調整勘定	△6,140	△8,775
その他の包括利益累計額合計	△3,024	△7,391
新株予約権	—	11
少数株主持分	5,234	5,342
純資産合計	92,187	90,753
負債純資産合計	191,561	198,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	122,832	126,104
売上原価	97,225	99,065
売上総利益	25,606	27,039
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,022	3,236
従業員給料	4,587	5,365
貸倒引当金繰入額	—	0
賞与引当金繰入額	181	163
役員賞与引当金繰入額	166	165
製品補償損失引当金繰入額	190	—
退職給付引当金繰入額	49	65
役員退職慰労引当金繰入額	54	50
その他	5,827	6,958
販売費及び一般管理費合計	14,079	16,006
営業利益	11,527	11,033
営業外収益		
受取利息	410	675
受取配当金	159	189
負ののれん償却額	34	—
その他	443	505
営業外収益合計	1,048	1,370
営業外費用		
支払利息	163	217
為替差損	6,627	5,074
その他	43	34
営業外費用合計	6,834	5,326
経常利益	5,740	7,077
特別利益		
固定資産売却益	19	14
貸倒引当金戻入額	0	—
負ののれん発生益	—	42
その他	0	9
特別利益合計	19	65
特別損失		
固定資産売却損	18	8
固定資産除却損	21	21
減損損失	—	205
投資有価証券評価損	224	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
特別損失合計	273	273

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	5,486	6,868
法人税、住民税及び事業税	2,161	1,873
法人税等調整額	297	668
法人税等合計	2,459	2,542
少数株主損益調整前四半期純利益	3,026	4,326
少数株主利益	722	748
四半期純利益	2,303	3,578

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,026	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△1,732
為替換算調整勘定	△1,787	△3,050
その他の包括利益合計	△1,847	△4,782
四半期包括利益	1,179	△455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	△788
少数株主に係る四半期包括利益	606	332

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレ イ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,636	11,061	3,393	107,092	15,740	122,832	—	122,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	131	131	6,342	6,474	△6,474	—
計	92,636	11,061	3,525	107,223	22,082	129,306	△6,474	122,832
セグメント利益 又は損失(△)	10,780	196	△190	10,787	787	11,574	△47	11,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレ イ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,424	9,512	3,071	106,008	20,095	126,104	—	126,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	103	103	7,169	7,273	△7,273	—
計	93,424	9,512	3,175	106,112	27,265	133,377	△7,273	126,104
セグメント利益 又は損失(△)	9,951	153	△261	9,844	1,198	11,042	△9	11,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である賃貸用不動産について、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第 3 四半期連結累計期間においては205百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。